人と機械を、未来へつなぐ。

日本機械学会

10 年ビジョンへ向けて
2020 年度（第 98 期）の取り組み方針

2020 年 4 月

一般社団法人日本機械学会

新たな時代に相応しい学会であるために

第 98 期会長 川田 宏之

2019 年は世界各地で自然災害が猛威を振るった年であり、国内でも想定外の甚大な被害がありました。ここ数年間での地震や風水害などの自然災害は、年ごとに頻度が増し、規模も大きくなっており、「これまでに経験したことがない」や「激甚災害」という表現が当たり前のように使われるようになりました。一方で、COVID-19 の影響が世界の健康衛生や経済活動に甚大なる被害を及ぼしつつあり、新型感染症の猛威が世界の経済活動や社会を大きく変えようとしています。我が国にとって特別な舞台となるはずであった東京オリンピック・パラリンピックが延期となり、本会でも数々の集会事業が中止を余儀なくされています。

このような社会背景の中、日本機械学会はその最先端の工学・技術分野の中核的な存在として位置付けられますが、現状もしくは将来的な社会問題に対する着実な解決策を率先して打ち出していくことが求められています。「逆境を転じて、その逆境をさえ、前進の一歩に加えて行く」の精神に則り、現在の社会状況を俯瞰しつつ、これまで学会内で積み上げてきた議論を基礎として、今年度の運営方針のスローガンである「新たな時代に相応しい学会」を目指し、邁進していく所存です。

さて、本会は 2017 年に創立 120 年を迎えるにあたり、その前年度に「新生『日本機械学会』の 10 年ビジョン」を策定しました。この 10 年ビジョンにおいて、今後ますます複雑化する社会の要請に応え、広範な分野を取り込み、横断的総合技術としての機械工学の強みを活かすため、分野間の連携と産学連携の重要性が謳われています。さらに 10 年ビジョンに沿った 30 項目 のアクションプランの一番目は「社会の変化に対応可能な柔軟な部門制の実現」となっており、本会にとって 2020 年度は、部門間交流の促進を主眼とした新部門制の試行が始まる重要な年となります。

また、昨年度から検討していた「学会横断テーマ」の活動を開始します。SDGs や Society5.0 などに対応する分野横断的な「学会横断テーマ」の活動を通し、本会がどのような社会的課題の解決に貢献しているかを会員および一般社会に示すとともに、学術活動の活性化、部門間交流の促進、他学協会との連携強化、産学連携の促進などを加速していくことが狙いです。2020 年度は、1. 少子高齢化社会を支える革新技術の提案、2. 持続可能社会の実現に向けた技術開発と社会実装、3. 機械・インフラの保守・保全と信頼性強化、4. 未来を担う技術人材の育成、の四つのテーマを設定しました。

新部門制による部門間の連携や学会横断テーマなど、10 年ビジョンに沿ったアクションプランを着実に実行していくことで、新たな時代に相応しい学会に近づけると考えます。その目標に向けて、2020 年度は以下の三点を重点項目としました。これらは互いに関連するものであり、相乗効果を発揮できるよう本会の運営にあたっていきます。

1. 分野横断・産学連携の促進による会員満足度の向上
2. 学会主要行事としての年次大会・講演会のさらなる活性化
3. 新部門制の試行を通した部門間連携の強化

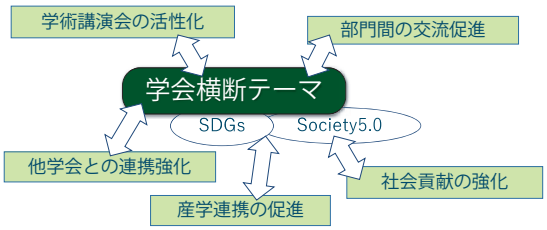
2020 年度取り組み方針

1. 分野横断・産学連携の促進による会員満足度の向上

より多くの企業所属の会員に講演会などの学術活動に参加してもらうためには、産業界の課題に対応したテーマ設定が必要だと考えます。技術分野の括りではなく学会横断テーマ（図 1）のような課題主体のテーマ設定により、時代を先取りした魅力的な行事企画を増やしていきます。

一方で、昨年度に実施した特別員向けのアンケートでは、基礎分野を中心とした社員教育に関する本会への期待があることがわかりました。このため昨年度試行したライブストリーミングによるサテライト講習会の本格導入と併せ、特別員に対するサービス向上策を具体化します。その他、支部と地域産業界との連携、他学協会との連携、国際化の推進などにより分野横断・産学連携を促進して会員満足度の向上に努めます。

2020 年度に、4 つの学会横断テーマを設定し、活動をはじめます。



【2020年度学会横断テーマとテーマリーダ】
① 少子高齢化社会を支える革新技術の提案: 佐久間一郎（東京大学）
② 持続可能社会の実現に向けた技術開発と社会実装: 近久武美（北海道職業能力開発大学校）
③ 機械・インフラの保守・保全、信頼性強化: 井原郁夫（長岡技術科学大学）
④ 未来を担う技術人材の育成: 山本誠（東京理科大学）

図 1　学会横断テーマ

2. 学会主要行事としての年次大会・講演会のさらなる活性化

年次大会や支部・部門の講演会の活性化には、分野横断的なテーマや産学連携による先端技術のテーマを掲げた企画を積極的に打ち出していくとともに、運営面などでの魅力度向上策も必要だと考えます。

本会のメインイベントである年次大会の活性化に向けて 2019 年度に実施したポスター発表の活用やテーマ毎のプログラムのゾーン化 などの新たな試みは、名古屋大学で開催する 2020 年度年次大会（図 2）でも継続することで準備を進めています。さらに新型コロナウイルス感染拡大により現地開催ができない場合に備え、Web システムを活用 した発表形式も検討しています。

また、部門の講演会や講習会などの魅力度向上策を検討します。例えば駅近の会場で平日に開催するなど講演会参加者の利便性を向上させ、より多くの方々に参加していただけるような企画など、さらなる活性化も進めていきます。

図 2　2020 年度年次大会

3. 新部門制の試行を通した部門間連携の強化

今年度より試行を開始した新部門制は、部門間の交流を促進することにより新分野の創生や社会的課題の解決に貢献していくことを目指したものです。複数の部門が共同で開催するイベントや複数の部門講演会を同時・同場所で開催するコロケーションなどが数多く企画・実施されることにより、部門間の連携が強化されることを期待しています。

新部門制の試行期間は本年度から 2022 年度までです（図 3）。部門活動に対する支援の方法や評価の方法も新しくなりました。2023 年度からの本実施に向け、3 年間の試行により課題を抽出して仕組みの改善を図っていきます。

新部門制の試行

10 年ビジョン（巻末）のアクションプラン冒頭にあげられている「社会の変化に対応可能な部門制の実現」のためには、各専門分野の深耕とともに分野の壁を越えた活動をより活発にしていく必要があります。2016 年度より臨時委員会を設置して議論を重ねてきた部門活動のあり方について新部門制検討委員会より答申が出されました。部門間の交流を促進することが答申の主旨で、そのために組織と部門活動に対する支援の方法、および評価の方法を変更しました。2020 年度より 2022 年度までの 3 年間を試行期間とし、2023 年度より本実施を開始します（図 3）。

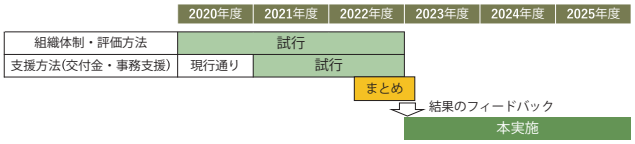


図 3　新部門制の試行

支援の適正化と活動目的に応じた評価を行うため、部門を三つのタイプに区分しました（表 1）。活動規模別に中・大規模部門 (ML) と小規模部門とに分け、さらに小規模部門を既存の分野を対象に活動する「S1」と新規分野を対象とする「S2」とに分けました。ただし、名称は従来通りすべて「〇〇部門」です。部門のタイプ分けの他、現在の専門会議・推進会議を改編して、小規模で定常的な調査・研究活動を行う新たな「専門会議」と萌芽的研究を行う「新分野推進会議」を新設しました。また、部門間交流を企画する「分野連携委員会」と、現在の「支部・部門活性化委員会」を改編して部門活動に対する評価および評価に基づき統廃合などを審議する「部門評価委員会」を新設しました。

表 1　新部門制における部門の区分

		中・大規模部門	小規模部門	小規模部門
区分	名称	〇〇部門		
	運営上の区分	ML	S1	S2
	性格	現在の部門と同等	活動規模小（既存分野）	活動規模小（新規分野）
支援	事務的支援	現状のまま	運営委員会開催等に限定	
	交付金・支援金	交付金	交付金 + 支援金	
評価とその反映	評価	3年毎（定量50+自己50）	3年毎（定量20+自己80）	3年毎（定量50+自己50）
	継続否となる場合	3回連続D評価		
	代表会員数枠	固定枠1+評価枠	固定枠1	
	部門賞（人数）枠	基本枠3+評価枠	基本枠1+評価枠	
	対象部門	右記4部門を除く18部門	産業・化学機械と安全部門 宇宙工学部門 技術と社会部門	スポーツ工学・ヒューマンダイナミクス部門

複数部門による合同シンポジウムや複数部門講演会の同時・同場所での開催（コロケーション）などの企画は、分野連携委員会の下に企画 WG を設置して検討していただくことになっています。

部門活動に対する新たな支援方法としては、事務的支援と資金的支援（部門交付金）の現状規模を維持した中で、部門間交流の促進に支援を厚くする形としました。具体的には、事務的支援については中・大規模部門は従来通りとしますが、小規模部門に対しては運営委員会の開催などに限定し、集会行事の支援は原則として行わないことにします。一方の資金的支援については、交付金の配分を現在の均等配分（部門交付金の 1/3）のみとします。ただし、小規模部門に対しては交付金の他に計画に応じて支援金を支給します。この新たな支援制度により生じた原資を部門間交流の促進に充てます。新た

な支援方法を試行するのは2021年度からになります。

新たな評価方法については、部門間交流を促すこと、画一的にならないこと、定量評価を簡素化することを基本方針とし、本会全体の課題である財政の健全化、企業所属会員の講演会への参加促進、国際化推進、年次大会の活性化などへの貢献を考慮することとしました。評価は、定量評価と自己評価を総合して5段階で行います。評価結果は、組織としての継続可否判断、代表会員数枠、部門賞（人数）枠に反映させます。また、総合評価が優秀であった部門を顕彰する「優秀部門表彰」を制定します。

部門活動に対する新たな支援方法、評価方法ならびに評価の反映方法のより詳細な内容につきましては、本会ホームページに掲載しています「新部門制検討委員会答申（要約）をご覧ください。

日本機械学会の現況

ここ2年増加していた会員数が、2019年度は減少に転じました。また、正味財産も2018年度から2期連続で大幅なマイナスとなりました。

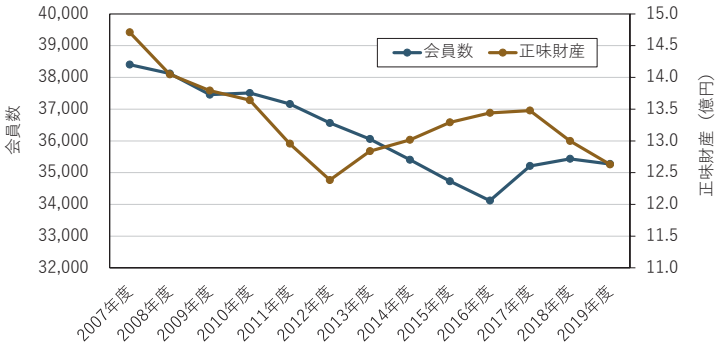


図4　正員数と正味財産の推移

1. 会員数の状況

2019年度末(2020年2月末)の会員数は35,274で、2018年度末と比べ162減少しました（表2）。しかし、2019年度末の女性会員数は1,163名で、2018年度末から75名増加しました。同じく外国籍会員数は843名で、91名増加しました。

表2　会員数の状況

	正員	学生員	会友	個人会員	特別員	総合計
2019年度末	27,610	6,970	3	34,583	691	35,274
2018年度末	27,816	6,916	5	34,737	699	35,436
増減	-206	54	-2	-154	-8	-162

2019年度（2019年3月～2020年2月）も5,000名弱が入会（正員703名、学生員4,272名、特別員12社）しましたが、退会及び会費滞納による資格喪失が5,200名弱あり、会員数の減少に転じました。また、企業所属の正員が2018年度末と比べ330名減少しており、本会からの技術者離れに歯止がかかっていません(図5)。

企業に所属している会員が減少している理由は、若手の会員が少ないことにあります。企業所属の正員の年齢分布は、40代前半以下の若年層が少ない構成になっています（図6）。この年齢分布は、全体が少し下がりながら毎年1年分右に移動しますが、58歳以降の「定年の壁」は移動しないことから、会員数が大幅に減少する構造となっています。企業所属の会員の減少を止めるためには、まず若い層を増やしていく工夫が必要です。 学生員の多くは、卒業して社会人になると本会から離れていきます。若手会員にとっての魅力度を向上することで、学生員の卒業後の会員継続率を向上していくことが重要な課題となっています。

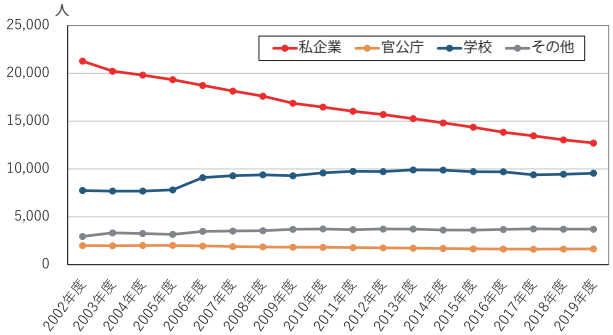


図5　所属別正員数の推移(准員および准員相当を除く)

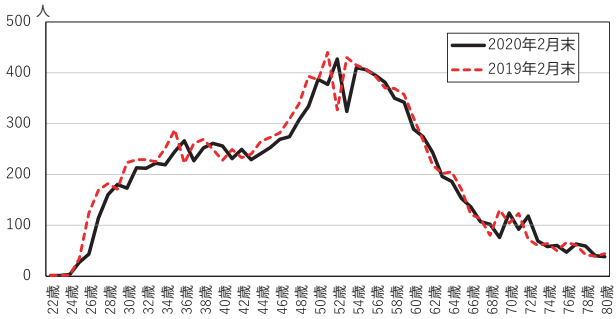


図6　企業所属正員の年齢分布

2. 財務の状況(2019年度決算)

今年度の経常収益は1,031百万円、経常費用は1,069百万円で、経常収支▲38百万円となり、指定正味財産は科研費の取崩等により▲4百万円となりました。資産から負債を差し引いた正味財産は前年度に比べ▲42百万円となり、2期連続の赤字決算となりました。これを事業別にみると、減少要因となったのは実施事業(▲89百万円)・部門事業（▲58百万円）をはじめとした7事業、増加要因となったのは出版事業(20百万円)と本部事業(0.3百万円)の2事業のみでした。

表3　2019年度決算

単位：円	2019年度	2018年度	増減
経常収益	1,031,233,903	895,966,909	135,266,994
経常費用	1,069,168,773	930,792,161	138,376,612
経常外費用・法人税	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	△ 38,004,870	△ 34,895,252	△ 3,109,618
指定正味財産増減額	△ 3,623,421	△ 8,335,136	4,711,715
正味財産期末残高	1,262,976,432	1,304,604,723	△ 41,628,291

なお、実施事業は、公益目的支出計画に従い、毎年▲83百万円程度となるよう計画的に運営しています。会費収入を受け入れる法人会計では、個人・法人共に会員数が減少に転じ、会費が▲7百万円となりました。また、法人会計の管理費のうち、共通経費の配賦（▲92百万円）、会誌買上費（▲23百万円）なども例年と同様に発生しています(図7)。

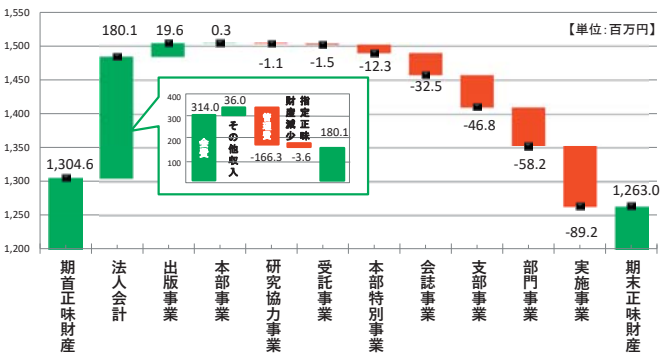


図7　2018年度決算の正味財産変動要因

2019 年度活動報告

2019年度は、「多様な視点からの魅力度向上と未来への投資」のテーマのもと、全てのステークホルダーへの情報発信と価値の提供、若手人材の育成、10年ビジョンに基づくアクションプランの着実な実行の3点を運営方針としました。特に重要な成果は、前述の部門間交流を促進することにより部門活動をより活性化させるための新部門制に関する答申をまとめたことと、年次大会の活性化に向けた新たな試みを実施したことです。

1. 中長期的課題への取り組み

(1) 年次大会の活性化（2019年度年次大会における新たな試み）

秋田大学で開催した2019年度年次大会では、横断性・融合性の強化、魅力度向上と事前PRの徹底、運営の効率化と利便性の向上、の3つの開催方針のもと以下の新たな試みを実施しました。

- 部門一般セッションの廃止と理事会企画オーガナイズドセッションの設定
- 学生発表のポスターセッションへの集約
- 大会テーマに沿ったプログラムおよび会場のゾーン化と、セッション時間帯の統一
- 学生対象行事（ランチョンセミナー）、チュートリアルの実施
- 講演室数の適正化（削減）

また、会誌2018年11月号より開催地秋田の魅力を訴求する「次は秋田だ！」シリーズを掲載し事前広報に努めました。

(2) 新組織の立ち上げ

2019年4月に、各委員会の機能強化と運営の効率化を目的にイノベーションセンターと標準・規格センターを廃止し、6事業委員会を独立させ、事業委員会をサポートする「事業アドバイザリー委員会」を新設しました。また、本会の重要なミッションである人材育成と会員の活躍支援を担う「人材育成・活躍支援委員会」を新設しました（図8）。

2019年度の活動として、事業アドバイザリー委員会を2回開催し、中長期的な視点から各事業の強化を図っていくための体制を立ち上げました。また、人材育成・活躍支援委員会では、2019年度年次大会における特別企画を開催し、会誌2020年1月号で「プロフェッショナルとしての技術者 ～子供たちが夢見る職業か？～」と題する特集を組みました。

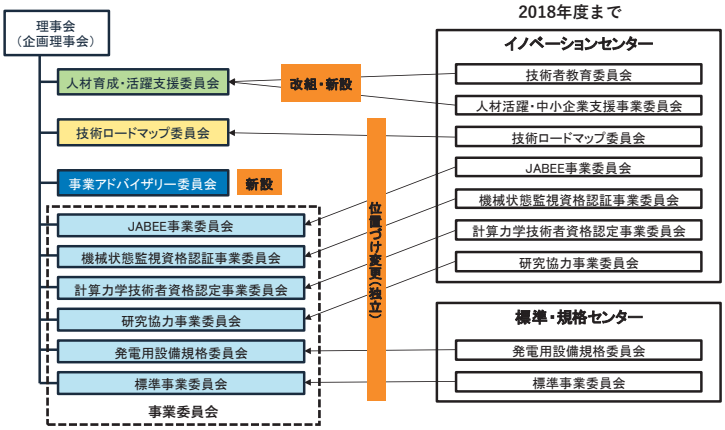


図8　センター組織改編

(3) 他学会との連携（電子情報通信学会）

10年ビジョンのアクションプラン「国内外の他学会との連携強化」の一環として、一般社団法人電子情報通信学会（以下、信学会）との連携を具体的な形としました。

統一テーマ「5G・IoT時代のキカイ」のもと信学会総合大会（2018年3月12日、早稲田大学）と本会年次大会（2019年9月9日、秋田大学）でそれぞれ5件の講演とパネル討論を行いました。どちらも多くの聴衆が集まり大変盛況なセッションとなりました。また、双方の会誌6月号で統一テーマによる特集を組み、会長対談と12件の全く同じ記事を双方の会誌に掲載しました。

(4) その他の取り組み

【若手の会】

2018年度から常設化されたた「若手の会」（YMM: Young Members Meeting）は、2019年度年次大会（秋田大学）で「マイニング ～マイニング技術の最前線～」と題した特別企画を秋田大学鉱業博物館にて開催しました。また、ホームページを立ち上げ、一般メンバーの登録を開始しました（図9）。

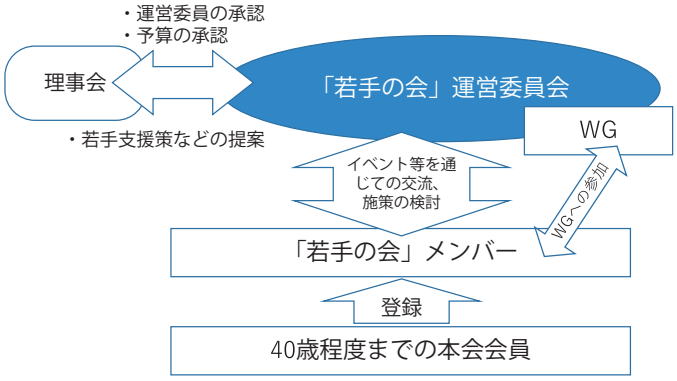


図9　若手の会の構成

【多様性】

10年ビジョンにある「世界に開かれた多様性に富んだ学会」を実現するためには、本会が多様な視点を内包していることが不可欠です。そのための女性に対する活躍支援や国際化などの多様性の推進は本会にとっての重要課題です。その基盤を担うのが2004年に設置されたLAJ委員会（Ladies' Association of JSME）と外国籍の留学生・技術者のコミュニティを形成して本会のグローバル化を図る目的で2016年に設置されたJSME International Union（JSME-IU）です。

LAJ委員会は、女性エンジニア交流会など機械工学分野における女性研究者・技術者の育成や活動支援などを行いました。女性エンジニア交流会は、人的ネットワークの充実を目指して2011年から毎年開催しています。また、LAJ委員会が中心となり「メカジョ未来フォーラム2020」の開催に向け準備していましたが、残念ながら、新型コロナウイルスの感染拡大のため中止となりました。

JSME-IUは，2019年度からはJSME-IU (2019-2020) として本来の目的である海外・在外の研究者とのグローバルコミュニティの形成に向けた活動を行っており、2019年度はJSME-IUグローバルセミナーシリーズ2019として、WEBで海外研究者や学会賞受賞者と会員をつなぐセミナーを開催しました。

【サテライト講習会の試行】

セミナーや講演会のライブ配信・ビデオ講座化を求める意見があり、情報発信力の強化を目的に、広報情報理事会にて2018年度より制度化の検討を始めました。遠隔の施設で複数名が視聴する「サテライト受講」方式を取り、2019年度は4件の試験配信を行いました。試験配信の最終段階では、講義の配信だけでなく、サテライト会場との質疑も問題なく行われ、参加者アンケートの比較では、実会場とサテライト会場の理解度・満足度は概ね同じ結果となりました。企画者・参加者の利用マニュアルや、サテライト受講費基準も整備され、2020年度から講習会サテライト配信が本格的に開始されます。

【広報・情報活動】

毎月の会誌のほか、学生員を対象とした情報誌「ねじあわせ」を春と秋に発行しました。また、会員外の若者に対し「機械」および本会を身近に感じてもらうための動画「人と機械を、未来へつなぐ。日本機械学会」を作製しました。下記 URL または二次元バーコードでご覧いただけます。https://www.jsme.or.jp/about/movie2019/

2. 主な事業

(1) 年次大会

2019年度年次大会を9月8日(日) ～11日(水)の4日間にわたり秋田大学で開催しました。年次大会の活性化に向けた多くの試みを実施した記念すべき大会となりました。大会テーマ「サステナビリティ」「AI社会の機械工学」「少子高齢化・人手不足を支えるテクノロジー」のもと、講演件数1,080件、参加者2,089人(内有料参加者1,804人)が集まりました。会誌の「次は秋田だ!」シリーズから採用した秋田犬のマスコットキャラクターも大変好評でした(図10・図11)。

図10　マスコットキャラクター

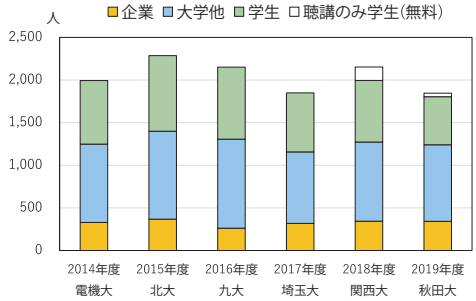


図11　年次大会利用参加者

(2) 部門活動

2019年度の部門研究発表講演会の開催数は39件で、その内国際会議は8件と国際会議が多く開催されました(図12)。台風19号の影響により、講演会1件、講習会1件、競技会1件が中止になっています。

また、2019年度は部門運営要綱に定められた部門評価の年にあたり、各部門は5年間の活動を自己評価し、支部・部門活性化委員会において部門毎の評価が行われました。

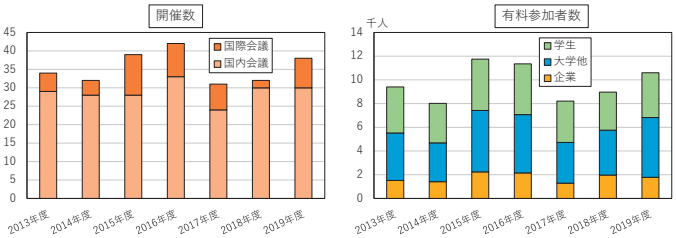


図12　部門講演会の開催数と有料参加者数

(3) 学術誌

日本機械学会学術誌は、機械工学の全分野をカバーした総合誌4誌(和文誌、英文レビュー誌、英文誌、英文速報誌)と専門分野毎の部門英文ジャーナル4誌をJ-STAGEでオープンアクセスにて発行しています。

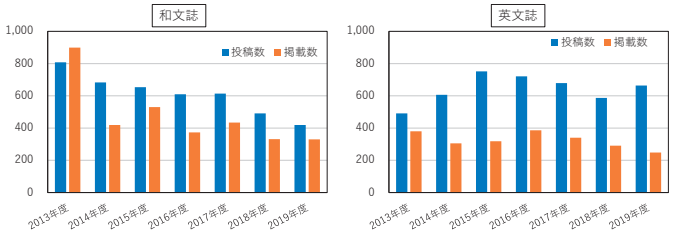


図13 学術誌の投稿数と掲載数

投稿・掲載数は、英文誌、和文誌ともに減少しており、認知度を高め、投稿数・掲載数の増加を図ることが喫緊の課題となっています(図13)。その対策の一つとして国際的な学術出版に準拠するための検討ワーキンググループの設置を決め、実行に移します。

(4) 機械の日

2019年8月7日に豊洲IHIビルおよび芝浦工業大学において、「スポーツに貢献する機械工学」をテーマに「機械の日」記念イベントを開催しました。東京オリンピック・パラリンピック開催の前年にあたるため、スポーツに関連した記念講演と、車いすバスケットボールのエキシビションマッチと体験会などを実施しました(写真1)。また、絵画コンテスト表彰式、機械遺産認定式、ジュニア体験教室、見学会も行い、延べ300名が参加しました。

写真1　「機械の日」イベントの様子

(5) 機械遺産の認定

機械遺産として新たに5件を認定し、合計99件になりました(表4)。

表4　2019年度認定機械遺産

認定No.・対象	機械遺産名称
95. Landmark	田瀬ダムの高圧放流設備
96. Landmark	新津油田金津鉱場 -採油と製油技術の証-
97. Landmark	京都鉄道博物館の蒸気機関車と検修施設群
98. Collection	国産化黎明期の乗用エレベーター
99. Collection	急傾斜地軌条運搬機「モノラックM-1」

(6) 表彰

2019年度本会会長名による下記の表彰を行いました(表5)。

表5　2019年度表彰

表彰名称	贈賞件数
日本機械学会賞(技術功績)	4
日本機械学会賞(論文)	16
日本機械学会賞(技術)	5
日本機械学会奨励賞(研究)	19
日本機械学会奨励賞(技術)	15
日本機械学会教育賞	2
日本機械学会優秀製品賞	3

表彰名称	贈賞件数
日本機械学会標準事業表彰貢献賞	2
日本機械学会標準事業表彰国際功績賞	1
日本機械学会標準事業表彰コードエンジニア賞	1
日本機械学会若手優秀講演フェロー賞	105
日本機械学会畠山賞	336
日本機械学会三浦賞	218
日本機械学会賞女性未来賞	2

(7) 出版事業

今年度の新規出版物として新刊10点、重版15点を発行しました。新刊のうち9点は発電用設備規格でした。ここ数年、発電用設備規格以外の新刊が少ないことから出版事業の売上は減少傾向にあり、2019年度の売上高は2018年度と比べて2千万円減少しました。特にテキストシリーズの売上が大幅に減少しました。一般書籍の発行数増加が必要であるため、出版センターでは新刊の発刊について企画・検討しています。

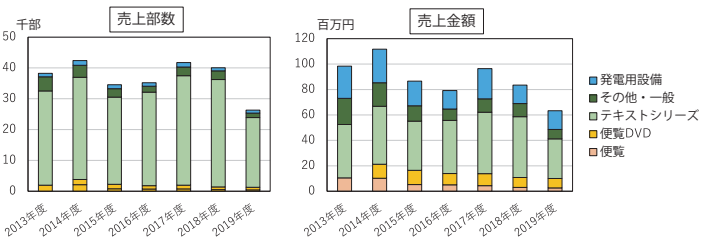


図14　出版事業売上の内訳

(8) 資格認定・認証事業

機械状態監視資格認証事業では、振動分野 2 回（受験者 336 名、合格者 276 名）、トライボロジー分野 1 回（受験者 78 名、合格者 77 名）の資格認証試験を実施しました。2019 年度より受験料の値上げおよび会員価格の設定を行いました。

計算力学技術者資格認定事業では、固体力学（受験者 923 名、合格者 389 名）、熱流体力学（受験者 493 名、合格者 311 名）、振動（受験者 282 名、合格者 167 名）の 3 分野について上級アナリスト認定試験、1・2 級認定試験、初級認定（書類審査）、国際相互認証の資格認定試験を実施しました。また、付帯講習（技能編）などの事業も実施しました。

ここ数年は、機械状態監視診断技術者試験および計算力学技術者資格認定試験の受験者数はほぼ一定です（図 15）。

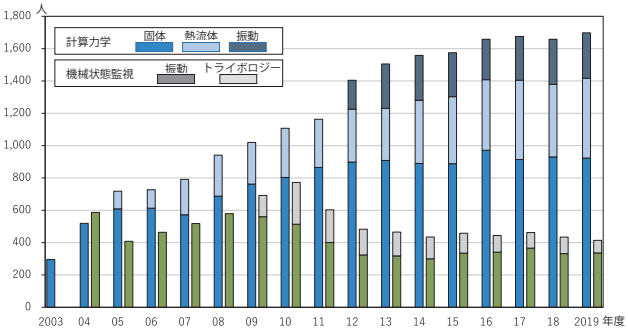


図 15　認定・認証受験者推移

(9) JABEE 事業

技術者教育の振興、国際的に通用する技術者の育成を目的として 1999 年に設立された日本技術者教育認定機構 (JABEE) に本会はその設立から深く関わっており、「機械及び機械関連分野」の幹事学会として活動しています。2019 年度は、新規 1 件、継続 1 件、中間 3 件の審査を実施しました。JABEE 全体として受審校の数が減少していますが、「機械及び機械関連分野」でも新規に審査を受ける教育機関は少なく、大変厳しい状況になっています。

(10) 支部シニア会

各支部のシニア会では、相互の親睦を図るとともに、ジュニアや学生、若手技術者への協力・支援などを行いました。

表 6 各支部シニア会

支部	関東	東北	北海道	東海	関西	中四国	北信越	九州
委員長	村上俊明	小沢善仁	杉山弘	田中皓一	藤田勝久	山本幸男	原利昭	石田正弘
2019年度会員数	206	49	48	232	221	72	95	90
設立年月	2016.3	2016.7	2014.12	2009.7	2006.4	2015.3	2016.3	2011.3

お知らせ

4 月より、マイページおよび会員限定情報へのログイン方法が変わりました。今までは会員番号の入力が必要でしたが、ID は登録いただいているメールアドレスでもログインできるようになりました。

10 年ビジョンとアクションプラン（2016 年度制定）

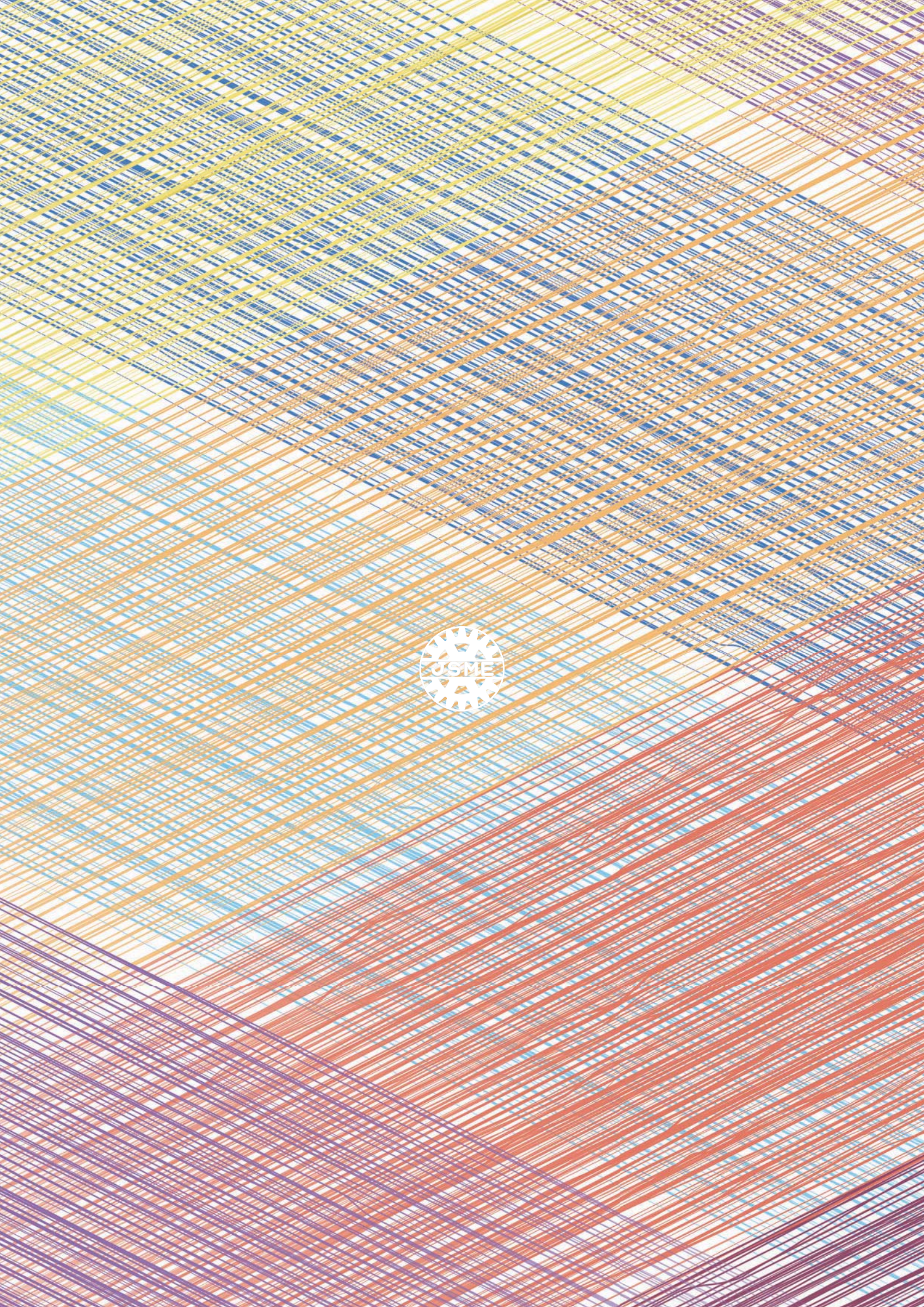
日本機械学会は、国際的な視野から学術界・産業界をリードし、今後ますます複雑化する社会の要請に応えていく。広範な分野を取り込みイノベーションへとつなげていく横断的総合技術としての機械工学の強みを活かし、社会を変革する場であり続け、それを担う人材育成に貢献する。そのため、今後 10 年間に本会が目指すべきビジョンを以下に定める。

リーディング・ソサエティとしての学会
多様な視点、多様な価値観が交錯することにより新たな価値を創出する場として、社会の変革をリードするとともに、会員のニーズに応えていく姿。

学術のトップランナーとしての学会
高い水準の専門学術を国際的に推進していくとともに、分野を横断した新しい学際的な領域・技術を創成していく姿。

イノベーションを創出する人材の育成を担う学会
社会が抱えている技術的な課題を解決するとともに、新しい領域を切り拓き、産業および社会の発展へと貢献できる人材を、世代、地域、領域および職能の垣根を越えて育成していく姿。

世界に開かれた多様性に富んだ学会
多様なバックグランドを持った研究者・技術者が人的ネットワークを構成し、交流および情報交換の場としての機能を有するとともに、得られた情報および成果を国際社会へ発信していく姿。

社会的責任を担い持続的に発展する学会
上記 1 から 4 の学会としての姿を実現していくため、社会から公益的価値を認められ、強固な財政基盤を持つことにより、組織として持続的に発展していく姿。

10年活動方針	10年アクションプラン
多様な交流の場としての機能強化	(1) 社会の変化に対応可能な柔軟な部門制の実現 (2) シーズとニーズの交錯によりイノベーションを創出する仕組み作り (3) 若手が活躍しやすい人的ネットワークの構築
集会行事の活性化	(4) 年次大会、部門講演会、支部講演会の見直しと活性化 (5) 社会的な課題を捉えたテーマ設定と産官学連携による解決に向けた議論 (6) 国内外の他学会との連携強化
学術誌の国際的価値向上	(7) 投稿論文、掲載論文の量・質の向上、IFの取得 (8) 投稿、アクセスのグローバル化、レビュー期間の短縮 (9) オープンアクセスの利点PR、発信力の強化
地域との連携強化	(10) 地域の特徴を活かした支部の活性化 (11) 地域産業界（特別員）との連携強化 (12) 地域会員の多様化の推進とコミュニティ機能の強化
人材育成、若手支援の強化	(13) 将来の機械工学を担う人材像の明確化と教育機関との連携強化 (14) 若手の自己啓発支援、キャリアアップ支援機能の強化 (15) 学生と社会との橋渡し機能の強化
グローバル化、多様性の推進	(16) グローバル化、多様化のあるべき姿の明確化と戦略の策定 (17) グローバルな課題への対応力の強化 (18) LAJ、国際チャプター、International Union 活動の拡充
会員価値の向上	(19) 会員の地位向上に向けた取り組みの明確化とアクションプランの策定 (20) 生涯にわたる自己実現の場の提供 (21) 会員（正員、学生員、特別員）メリットの向上
公益活動の強化	(22) 専門家集団としての社会貢献の強化 (23) 規格・標準化、認定事業の拡充 (24)「機械の日」「機械遺産」活動、小中高生に対する啓発活動の継続強化
情報発信力の強化	(25) 広報、情報、出版に関する企画、運営体制の強化 (26) 会員に対する情報サービス向上の継続 (27) 海外に向けた情報発信力の強化
組織力の強化	(28) 経営企画力の強化、ガバナンスの強化、情報インフラの整備 (29) 財政の中長期ビジョンの策定とそれに向けてのアクションプランの明確化 (30) 本会プレゼンスの向上